

論点等説明シート

事業名 【執行府省】		震災復興林業人材育成対策事業【農林水産省】				
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～平成32年度				
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		当初予算	247	295	330	
		補正予算	-	▲ 9		
		前年度繰越(+)	-	-	-	
		翌年度繰越(-)	-	-	-	
		予備費等	-	-		
	計	247	286	330		
執行額	161	169				
執行率(%)	65.2%	59.0%				

事業についての論点等

事業の概要

○震災に伴い多数生じている離職者等に対し、安定した就業先を林業分野において確保するため、岩手、宮城、福島の3県において林業事業者が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援。また、汚染状況重点調査地域における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を推進。

事業メニュー

(1)人材育成対策事業

被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島の3県において、新たに雇用した林業事業者による新規就業者が安全かつ効率的な作業を行う知識・技術等を習得するための3年間のOJT研修等の実施に必要な経費を支援

(2)作業システム普及事業

汚染状況重点調査地域において、①当該地域において、森林施業を行う作業員に対して、必要な知識を習得するための講習を実施するとともに、必要となる機器の導入を支援、②放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等のリース方式による導入を支援

論点等

○具体的な選定理由

作業システム普及事業については終期が32年度に設定されており、復興事業としての成果があったのか等について検証を行い、事業内容の改善や終期の設定について検討する必要があるため。

○論点

- ①被災地における林業の動向や、求人の状況はどのようになっており、本事業はそれにどのように貢献したのか。
- ②人材育成事業において、研修修了生が林業への就業に必要な技能・技術を確実に身につけられる内容となっていたか。また、研修を修了できなかった者がいる結果についてはどのように評価されるのか。
- ③作業システム普及事業において、放射性物質の影響を軽減させる高性能林業機械を導入した作業システムの普及は、進んだか。また、リース助成期間は被災地の状況等を踏まえ適切に設定されていたか。